

フィリピン

2019年内の2020年度予算成立がほぼ確実に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■本格化するインフラ関連予算の執行

2019年も終わりに近づくなか、執行が遅れていたフィリピンのインフラ関連予算がやっと通常ペースに戻ってきた。実際、2019年9、10月のインフラ関連支出を含む資本支出予算の執行額は、2018年の平均月次執行額を上回る水準まで回復した(右上図)。

ドゥテルテ政権の看板政策であるインフラ整備が2019年に滞った原因は以下の2点である。

第1が予算成立の遅れである。フィリピンの国家予算は、①政府から上下両院へ予算案の提出、②上下両院での審議、③両院合同委員会での両院において可決された予算の修正と統合、④大統領による承認、というプロセスを経るが、2019年度予算案では、両院合同委員会での両院の主張が対立したことや、下院による両院合同委員会後の予算修正疑惑等から、2019年度予算の成立は2019年4月までずれ込んだ。

第2が中間選挙に伴う新規公共事業の停止である。フィリピンでは選挙の公正性を保つため、選挙前45日間は政府による新規公共事業の開始が禁止されている。2019年は5月に中間選挙が実施されたため、4月に2019年度予算が成立しても、インフラ予算を執行に移すことができなかった。

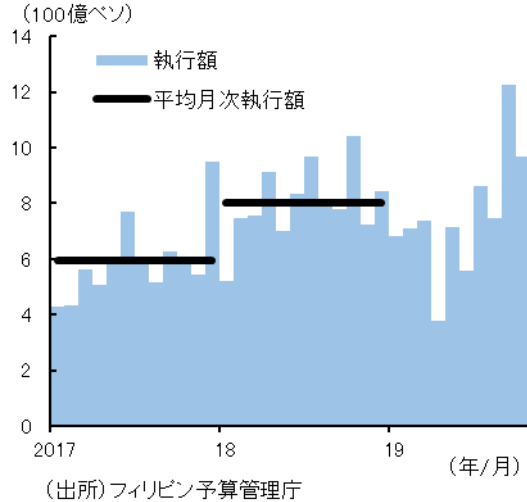
■2020年はインフラ整備関連予算が大幅に増額

このような2019年の反省を踏まえ、フィリピン上下両院は2020年度予算を2019年12月11日に両院合同委員会を通過させた。ドゥテルテ大統領による承認作業が残っているものの、2019年内の予算成立がほぼ確実になったといえる。

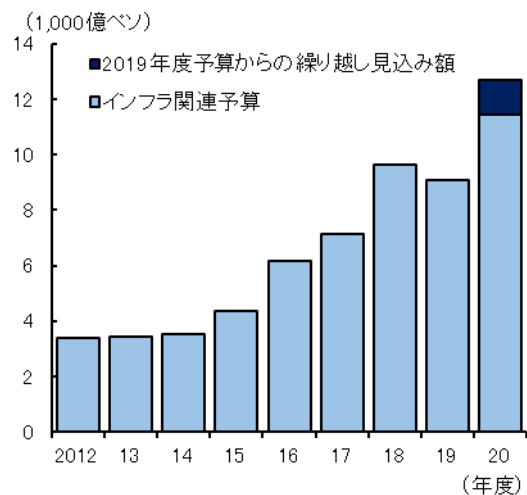
注目されるのが、2020年のインフラ整備予算である。政府の予算案によると資本支出予算は2019年度予算対比+11.0%増の1兆1,457億ペソと大幅増額となっている(右下図)。さらに、上院は11月26日に2019年度予算の有効期限を1年延長することを可決した。このため、2020年のインフラ関連予算の執行総額はさらに上振れするとみられる。

ただし、大幅に増額されたインフラ関連予算を中長期的な成長力の強化につなげるには、計画通りの予算執行に加え、各インフラ整備プロジェクトの着実な進展により相乗効果を生み出すことが不可欠であり、そのための環境整備が重要となる。その観点からは、議会には、不動産評価の透明性を高め、インフラ整備に絡む土地収用を円滑化すると期待されている不動産評価法改正案の迅速な成立が求められよう。

<資本支出予算の執行状況>



<資本支出予算の推移>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。